

NBC Plus

vol.29



つくろおう。 2020 東京五輪



特集

Special Feature

東京 オリンピック 光と影。

道をつくり、橋を渡し、人をつなぐ。
2020年、東京オリンピックは
未来の私たちに何を与えるのか？

文：NBCコンサルタンツ株式会社

2013年9月8日（日本時間）、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定した。招致の決め手となったスピーチで用いられた「おもてなし」というフレーズは、2013年の流行語大賞となるなど、日本中がオリンピック招致に沸いた。残念ながら招致に全力を上げたはずの都知事は、戦後1947年に初代知事が誕生して以降、66年間で就任した7人の都知事のうち最短の、「就任1年での辞任」となったが…。

さて、2020東京オリンピックは、アベノミクス第四の矢とも言われ、今後の日本経済を活性化させる起爆剤としてのオリンピック特需が期待されている。

2020東京オリンピックの
経済効果には、《3つの局面》と
《2つの効果》がある。

《3つの局面》

開催前 開催中 開催後

《2つの効果》

直接効果…東京オリンピック開催が
直接もたらす効果



オリンピック開催に伴う経済効果の整理

図1

| | 五輪関連の直接的な効果(開催決定後) | 五輪開催に伴い付随的に生じうる効果 | 効果を減殺しうるマイナス要因 |
|-----------------------------|--|---|--|
| 開催前 ↓ 開催中 ↓ 開催後 | 定量推計の対象 <ul style="list-style-type: none"> 建設投資の増加(競技施設・選手村等) 消費支出の増加(五輪関連グッズ・家電等) | <ul style="list-style-type: none"> 株価・地価上昇とそれによる資産効果 海外からの観光客・国際会議開催等の増加 公共インフラ整備の加速(耐震化・バリアフリー化・交通インフラ等)の加速 民間投資の活性化(ホテル・商業施設のリニューアル等)の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> 五輪関連以外の建設事業の遅延 五輪関連以外の支出の落ち込み 資産取得コストの増大 混雑・滞在費高騰による通常客の減少 非開催地(地方)の観光客減少 五輪関連以外の支出の落ち込み 五輪ブーム終了に伴う景気減速 施設維持・管理・処分コスト |
| | <ul style="list-style-type: none"> 大会運営支出(各種運営費・情報システム等) 五輪観戦客支出(宿泊・交通・飲食等) 消費支出(五輪関連グッズ・家電等) | <ul style="list-style-type: none"> 海外からの観光客による地方観光誘発 五輪に触発されたスポーツ関連支出増加 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 施設の転用による有効活用 跡地の再開発 | <ul style="list-style-type: none"> 五輪によるイメージアップで観光客の増加 インフラ整備・民間投資活性化による都市競争力・生産性向上 五輪に触発されたスポーツ関連支出増加 | |

みずほ総合研究所「2020東京オリンピックの経済効果 ～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～」(2013年9月27日)

現在の日本にとっては、直接効果以上に、付随効果をいかに極大化するのが極めて重要。

一定の前提を置いて試算すると、直接効果による新規需要は1兆円、付随効果となる生産誘発額は2.5兆円。建設や小売、サービス業を中心に21万人の雇用が創出される見込み。

経済効果はある程度の確度を持って定量的に推計できるのは前者の「直接効果」。

図1参照

3つの局面それぞれにおいて、「直接効果」と「付随効果」が発生。

↓競技会場の新設やオリンピック観戦に関連した消費などの新規需要と、それによって派生的に生じる需要。
付随効果…東京オリンピック開催が後押しとなって生じうる効果。
↓オリンピック開催年を目標に加速する可能性がある都市インフラの整備や都市のイメージアップと政策推進が相まって誘発されることが期待される観光需要。

日本再興戦略には、成果目標の達成にとって2020東京オリンピック開催が大きな支援材料となりうる施策が数多く盛り込まれている。2020東京オリンピック開催を、単なるイベントに終わらせることなく、成長戦略の触媒とし、日本再生につなげることが必要。

この点に関して、シドニーオリンピック開催を契機とする観光戦略を実行し成果を上げたオーストラリアや、バルセロナオリンピックの開催を起爆剤として都市再生を成し遂げ、都市競争力を大きく高めることに成功したスペインの事例などは、2020東京オリンピックを起爆剤として日本再生につなげるための参考事例となろう。

参考:みずほ総合研究所発表「2020東京オリンピックの経済効果～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～」(2013年9月27日)



表1 日本経済全体でみたときの2020年東京五輪特需への期待

| 規模別 | | 期待 | | | 地域別 | 期待 | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | | ある | ない | わからない | | ある | ない | わからない |
| 全 | 体 | 76.0% | 8.8% | 15.2% | 北海道 | 71.5% | 10.9% | 17.6% |
| 大 | 企業 | 79.7% | 6.4% | 13.9% | 東北 | 71.5% | 11.3% | 17.2% |
| 中 | 小企業 | 74.9% | 9.5% | 15.6% | 北関東 | 76.7% | 9.9% | 13.3% |
| う | ち小規模 | 71.0% | 12.3% | 16.7% | 南関東 | 79.7% | 6.3% | 14.0% |
| 農 | ・林・水産 | 71.7% | 11.7% | 16.7% | 北陸 | 74.2% | 10.5% | 15.3% |
| 金 | 融 | 70.5% | 4.1% | 25.4% | 東海 | 72.7% | 10.8% | 16.5% |
| 建 | 設 | 77.7% | 9.2% | 13.2% | 近畿 | 75.7% | 8.4% | 16.0% |
| 不 | 動産 | 77.2% | 9.3% | 13.4% | 中国 | 71.8% | 11.2% | 16.9% |
| 製 | 造 | 74.6% | 9.4% | 16.0% | 四国 | 77.0% | 10.5% | 12.5% |
| 卸 | 売 | 76.4% | 7.7% | 15.9% | 九州 | 75.7% | 9.4% | 15.0% |
| 小 | 売 | 74.3% | 10.8% | 14.9% | 東京 | 80.8% | 6.0% | 13.2% |
| 運 | 輸・倉庫 | 73.8% | 9.4% | 16.8% | | | | |
| サ | ービス | 77.8% | 8.7% | 13.5% | | | | |
| そ | の他 | 81.3% | 15.6% | 3.1% | | | | |

帝国データバンク：2020年東京五輪に対する企業の意識調査（2013年11月14日）

帝国データバンクも「2020年東京五輪に対する企業の意識調査」を実施している。それによると、2020年東京オリンピック開催に対し、企業の76.0%が「日本経済への特需に期待有り」と回答。規模・業界・地域に関わらず、実に4社に3社は東京オリンピック特需に期待を示しているとの結果だ。

4社に3社が日本経済に特需があると見込んでいる？

表2 2020年東京五輪開催による自社業績への影響（業種別）

| | 上位10業種 | プラスの影響 |
|----|--------------|--------|
| 1位 | 人材派遣・紹介 | 49.2% |
| 2位 | 旅館・ホテル | 47.4% |
| 3位 | 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売 | 46.2% |
| 4位 | 放送業 | 44.4% |
| 5位 | リース・賃貸 | 44.0% |
| 6位 | その他サービス | 43.5% |
| 7位 | 広告関連 | 43.2% |
| 8位 | 鉄鋼・非鉄・鋳業 | 42.4% |
| 9位 | 専門サービス | 41.1% |
| | その他製造 | 41.1% |

帝国データバンク：2020年東京五輪に対する企業の意識調査（2013年11月14日）

一方、「自社の業績にプラスの影響をもたらす」と答えた企業は33.4%。3社に1社が自社の業績に好影響を見込んでいることが明らかとなっている。その割合は大企業ほど高く、「人材派遣・紹介」「旅館・ホテル」「放送業」「リース・賃貸」「広告関連」などの「サービス」で特に高い。地域では、東京を中心とする南関東をはじめ、近畿・北関東も3割を超えた。

3社に1社が自社の業績に好影響を見込んでいる？



表3 日本の持続的な経済成長のために
東京五輪開催は有効だと思うか

| | 有効だと思う | 有効だと思わない | わからない |
|--------|--------|----------|-------|
| 規模別 | | | |
| 全体 | 64.9% | 13.2% | 21.9% |
| 大企業 | 65.4% | 11.2% | 23.4% |
| 中小企業 | 64.8% | 13.8% | 21.4% |
| うち小規模 | 61.8% | 15.8% | 22.4% |
| 業種別 | | | |
| 農・林・水産 | 55.0% | 21.7% | 23.3% |
| 金融 | 54.9% | 11.5% | 33.6% |
| 建設 | 66.1% | 13.2% | 20.7% |
| 不動産 | 66.4% | 14.2% | 19.4% |
| 製造 | 65.0% | 13.0% | 21.9% |
| 卸売 | 65.3% | 12.5% | 22.2% |
| 小売 | 59.8% | 15.2% | 25.1% |
| 運輸・倉庫 | 59.4% | 13.7% | 26.9% |
| サービス | 66.7% | 13.8% | 19.5% |
| その他 | 62.5% | 15.6% | 21.9% |

| 地域別 | 有効だと思う | 有効だと思わない | わからない |
|-----|--------|----------|-------|
| 北海道 | 57.9% | 14.2% | 28.0% |
| 東北 | 62.6% | 13.5% | 23.9% |
| 北関東 | 63.5% | 14.3% | 22.1% |
| 南関東 | 67.8% | 12.6% | 19.6% |
| 北陸 | 63.4% | 12.8% | 23.8% |
| 東海 | 60.9% | 15.3% | 23.8% |
| 近畿 | 64.9% | 12.6% | 22.5% |
| 中国 | 65.4% | 12.3% | 22.3% |
| 四国 | 66.5% | 14.4% | 19.2% |
| 九州 | 66.3% | 12.4% | 21.3% |
| 東京 | 67.8% | 12.5% | 19.7% |

帝国データバンク:2020年東京五輪に対する企業の意識調査(2013年11月14日)
「日本の持続的な経済成長のために、東京五輪開催は有効だと思うか」

五輪開催は持続的な 経済成長につながるか？

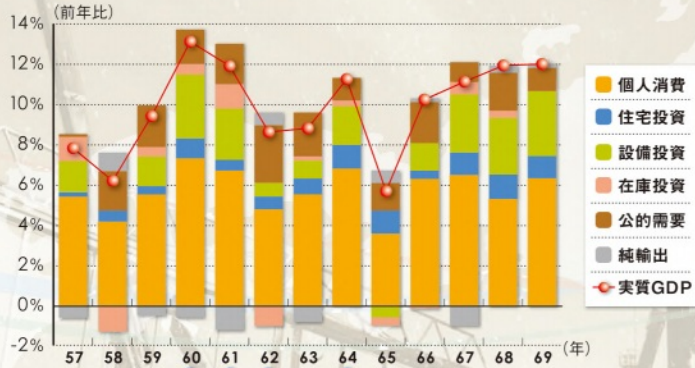
また、日本経済の持続的な経済成長のために、東京オリンピック開催は有効かどうかとの質問には、回答した64・9%の企業が「有効だと思う」と答え、他方、「有効だと思わない」は13・2%と1割程度にとどまっている。「有効だと思う」と答えた企業は、規模・業界・地域で大きな違いはなく、幅広い企業が持続的経済成長において、東京オリンピックの開催を積極的に評価している様子がうかがえる。

これまで日本を開催地としたオリンピックは3回(夏季1回、冬季2回)。

1964年東京夏季大会、1972年札幌冬季大会、1998年長野冬季大会。

1964年、戦後間もない日本が招致・開催した東京オリンピックは、アジア地域で初めて開催されたオリンピックで、有色人種国家としても史上初の開催となった。当時日本は、オリンピックの開催に向けて東海道新幹線、東京モノレール、首都高速道路、オリンピックスタジアム等の社会インフラの整備のみならず、国民生活の高度化に寄与したカラーテレビの普及を経験する。戦後の経済復興においてこの東京オリンピックの開催は社会成長の大きなバネとなり、高度成長の原点ともなった。

図2 最終需要項目別にみた東京夏季五輪開催年(1964年)と、その前後の年の日本のGDP



●資料:内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成
三菱東京UFJ銀行 経済レビュー-最終需要項目別に見た東京夏季五輪開催年(1964年)と、その前後の年の日本の実質GDP (2013年9月20日)

1 開催の4年前、3年前、開催年の計3度、58年比+10%を超える高成長を記録。そこへ向け2度の加速があった。

2 62年は、個人消費と設備投資が鈍化する中、公共投資を中心とした公的需要が景気を底支えた。

3 64年は、個人消費の増進が目立つ。

4 65年は、成長率が急低下。個人消費の伸び率が半減し、設備投資が7年ぶりに減少に陥っている。

夏季大会の開催を控えた数年前は住宅・設備・公共投資、迎えて本番の開催年には個人消費が成長率加速の主因であるようだ。

一方、日本で開催された冬季2大会については、72年の札幌冬季大会時には成長率や株価こそ上向きとなったが真の評価は難しく、98年の長野冬季大会時は総じて低調であったとされている。

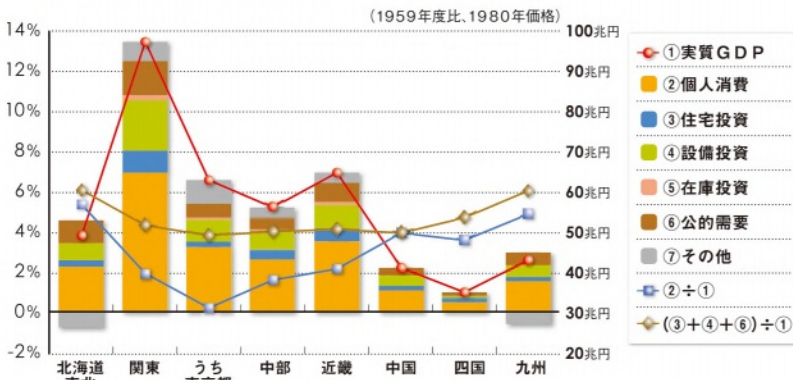
| 開催地に選定された年 | 59年 | 60年 | 61年 | 62年 | 63年 | 64年 |
|------------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| 選定された年 | 19.4% | 13.1% | 11.9% | 8.6% | 8.8% | 11.2% |

この64年東京夏季大会の実質GDP成長率は開催4年、3年前に前年比二桁を超え、開催年となる64年には以後の当事国を含め最高となる58年比11.2%を記録。

実質GDP成長率を辿ると次のようになる。(いずれも58年比)

過去の経済発展からみる東京オリンピック。

図3 地域別・最終需要項目別にみた東京夏季五輪開催年(1964年度)までの日本の実質GDP



●資料:内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成
三菱東京UFJ銀行 経済レビュー-地域別・最終需要項目別に見た東京夏季五輪開催年(1964年)までの日本の実質GDP (2013年9月20日)

三菱東京UFJ銀行の調べによると過去の夏季大会開催国では経済成長率の加速・上振れが広く見受けられる。開催に先立っての投資拡大、本番に向けての消費浮揚がうまく効いていたと推察される。

さらに都道府県・地域単位で経済的パフォーマンスを見ると、やはり開催地の東京都、関東地域において経済規模の拡大が顕著である。

前出の表1・表2において、日本経済に対する好影響の期待値は、開催地やその近隣県において高い数値を示していたが、1964年の歴史的事実に、この期待が易々と裏切られるものではないだろうことが推測される。

東京オリンピック 光、そして影。

さて、64年夏季東京大会で建設された国立競技場や駒沢競技場は未だに東京の骨格となるインフラとして機能している一方で、冬季大会については、開催後、施設の有効活用が難しいという側面もあり、施設の維持費も莫大。よって相対的にも夏季大会となる2020東京オリンピックには経済的パフォーマンスに期待が寄せられる。ここまで紹介したさまざまな調査結果からも、2020東京オリンピックは成長戦略など他の施策と有機的に組み合わせることで、十分に日本経済の再生の一助となり得るだろう。

しかし、一方で、それを訝しげに見る向きがあることにも最後に付言して

おきたい。すなわち「マイナス効果」や、「一過性の特需後の冷え込み」を懸念する声である。

過去の歴史的事実からも、およそ冬季大会の経済的パフォーマンスは低く、夏季大会の経済的パフォーマンスは高いと言える。しかし、経済アナリストの森永卓郎氏は過去に「東京オリンピック、都民が喜ぶ開催方法はある!」と呈した中で、長野オリンピックの開催後の県政の状況为例にとり、次の発言をしていた。

曰く「1998年に冬季オリンピックを開催した長野県は、施設整備に巨額の資金がかかり、莫大な借金をして、2002年度には1兆6475億円もの県債残高を抱えることになった。この県債の利払いに加えて、年間100億円ともいわれるオリンピック施設の維持費が財政を圧迫して、一時、長野県が財政再建団体へ転落するのではないかと心配された。当時長野県知事だった田中康夫氏は財政再建に取り組み、公共事業費や公務員人件費など支出カットを行った。これによって1兆円を超えていた県予算を2006年までに8250億円にまで圧縮し、プライマ

リーバランスの回復を果たした。

借金はまだ山のように残っているがこれで当面の危機は回避した。しかし結局、財政支出のカットというのは県民サービスを下させたということだ。長野オリンピックの負の遺産は、最後には県民に押しつけられたわけだ。」

オリンピック開催が財政を圧迫する
か否かについては、さまざま議論がなされる中で、「開催前後で財政事情が悪化した例は意外にも少ない。政府総債務残高の対名目GDP比率の変化（開催4年目〜開催翌年）で言えば、1984年以降に夏季大会を開催した延べ8か国中（米国は84年ロサンゼルス大会と96年アトランタ大会の2度開催）5か国にて低下・改善」との発表もある（三菱東京UFJ経済レビューより抜粋）。

しかしながら、言うまでもなく安易な歳出拡大や無計画なバラマキがあったとしたら、この限りではない。また、図2にも示されるように、開催翌年のGDP成長率は急低下している。開催翌年の冷え込みほどの大会にも言えることであり、設備投資をはじめとする開催前の先食いのしわ寄せが一気に訪れることを覚悟しておかなくてはなら

ない。

さらに、「地方における建設業は資材の高騰、技術者・技能者不足がより一層懸念される」オリンピック開催中は観光客が東京に向かい、地方における観光客の減少が見込まれる（企業の意見〈2020年東京五輪開催による自社業績への影響について〉2013年11月14日帝国データバンク2020年東京五輪に対する企業の意識調査より）との意見からもわかるように、開催地以外の消費低迷に対する懸念はつきまとう。

1964年がそうであったように、未来をひらく祭典とすべきである。そのためには、ゆるぎない経営の骨格：つまり「人」づくりをおろそかにしてはならない。

このオリンピックを契機に新たに創出される雇用は21万人と推計される。あの高度成長を支えた社員たちのように、働くことを通じて共に未来をひらく同志が、21万人増えるのである。

比べてみよう！

東京オリンピック時(1964年)と現在(2012年)の日本の状況

| | 1964年 (昭和39年) | | 2012年 (平成24年) ※ |
|------------------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------|
| 人口 | 9,718万人 | 推計人口(10月1日) | 1億2,752万人 |
| | 2.03 | 合計特殊出生率 | 1.41 |
| | 6.2% | 65歳以上人口割合 | 24.2% |
| | 男67.67歳 女72.87歳 | 平均寿命(0歳の平均余命) | 男79.94歳 女86.41歳 |
| 家計 (二人以上の 勤労者世帯) | 45,511円 | 家計消費(月額)[農林漁家世帯を除く] | 318,707円 |
| | 58,217円 | 経常収入額(月額)[農林漁家世帯を除く] | 515,385円 |
| | 36.0% | エンゲル係数 | 22.2% |
| 労働 | 4,710万人 | 労働力人口 | 6,577万人 |
| | 1.1% | 完全失業率 | 4.0% |
| | 410,400円 | 平均賃金(年額) | 3,521,000円 |
| 物価 (価格は東京都区部の 年平均小売単価) | 1.00 | 物価水準(消費者物価指数[CPI]による) | 4.18 |
| | 228円 | バナナ1kg | 201円 |
| | 59.4円 | 中華そば(外食) | 587円 |
| | 450円 | 新聞代1か月 | 3,250円 |
| | 221円 | 映画観覧料(大人) | 1,800円 |
| | 10円 | 郵便料 封書 | 80円 |
| | 5円 | 郵便料(はがき) | 50円 |
| | 55,500円 (モノクロ・16型) | テレビ1台 | 52,183円 (カラー・32型) |
| | 17,900円 (フィルムタイプ・35mm) | カメラ1台 | 18,068円 (デジタルカメラ) |
| 経済指標 | 29.5兆円 | GDP(名目) | 473.8兆円 |
| | 360円 | 1ドル/円(基準外国為替相場) | 103円 |
| | 1,216.55円 | 日経平均株価(終値) | 16,291.31円 |
| | 2兆4,023億円 | 輸出総額 | 63兆7,476億円 |
| | 2兆8,575億円 | 輸入総額 | 70兆6,886億円 |
| | 27万人 | 訪日外国者数 | 917万人 |
| | 51万人 | 出国者数 | 2,772万人 |
| | その他 | 19.9% | 大学・短期大学への進学率 |

総務省「東京オリンピック時(1964年)と現在(2012年)の日本の状況」(平成26年2月20日)より一部抜粋

※一部最新の数値に更新



NBCのFacebook

NBC Plus 編集部がリアルタイムな情報を発信中!

いいね! を押して記事を見よう。

このQRコードから
ご覧いただけます。

